

生活者 通信

生活と政治をつなぐ情報紙

No.339
2019.12.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL http://www.seikatsusha.me
発行責任者 西崎光子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

1

議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

都議会ネット

■「ゼロエミッション東京戦略」(環境局)発表。
■第4回定例会の開催 12月3日～18日。代表質問:10日、一般質問:11日。19日各党2020年度予算要望提出。

地域ネット

練馬ネット

いまいちばんわかりやすい憲法のお話「檻の中のライオン」in 練馬
12月19日(木)14:00～16:30 練馬区役所アトリウム地下多目的室(練馬駅南口7分)
講師:楳(はんどう)大樹(弁護士/ひろしま市民法律事務所所長) 資料代:500円(オリジナルクリアファイル付き)、高校生以下無料
主催:実行委員会 03-3993-4899

東村山ネット

第12回平和の集い「全生園を訪ね、人権問題を考える」
12月22日(日)10:00～14:30 国立療養所多磨全生園ハンセン病資料館(東村山市青葉町4-1-3/久米川駅北口よりバス「ハンセン病資料館」下車or新秋津駅、秋津駅から徒歩約20分) 9:50ハンセン病資料館入口集合
平沢保治さん語り部講演映像視聴・資料館内見学。昼食後、議会報告(白石えつ子)・園内散策 参加費:1500円(昼食代) 要事前予約
申し込み:12/18まで 042-392-7677

西東京ネット

映画「ザ・テノール 真実の物語」
12月22日(日)14:00～16:05 プラス・ド・パスレル(西東京市泉町3-12-25パスレル保谷2階) 参加費:1000円、子ども・学生500円
042-453-4121

西東京ネット

映画「バベルの学校」
2020年1月18日(土)①13:15～14:45
②15:00～16:30 プラス・ド・パスレル(西東京市泉町3-12-25パスレル保谷2階) 参加費:1000円、子ども・学生500円 042-453-4121

世田谷ネット

神田香織講談「福島からの祈り―ある母子避難の声」
1月19日(日)18:30～20:00 成城ホール(成城学園前駅) 作・演出:立木真児 補作:神田香織 制作:オフィス・ババン 対象:小学生～おとな チケット:999円 03-3420-0737

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議41人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



世田谷区議の田中みち子、除草剤ラウンドアップが撒かれた道路予定地(世田谷区大蔵)で。今は、入れないように柵が回されている。2019年11月

しかし、今年2019年の夏、カリフォルニア州の裁判所で、除草剤ラウンドアップの主成分であるグリホサートが、がんを引き起こす原因物質だったと認め、訴えを起こした男性が勝訴しました。これは、2015年に、世界保健機関(WHO)の外部組織である国際がん研究機関(IARC)が、ラウンドアップの主成分であるグリホサートを「おそらく発がん性がある物質」と発表し、カリフォルニア州が同じ措置をとったということです。

そこで、9月の第3回定例会一般質問で再度この問題を取り上げました。また、他会派からも問題提起されたこともあり、調査が行われ、この場所以外の17施設で、化学薬品が主成分の除草剤が撒かれていることがわかり、続く決算特別委員会の総括質疑で再質問。すべての公共施設や関連施設における危険な除草剤の散布は直ちに禁止することを求めま

世田谷・生活者ネットワークは、昨年3月の予算特別委員会の都市整備所管において、大蔵地域にある道路用予定地に除草剤ラウンドアップが撒かれた問題を取り上げました。保育園が隣接し花摘みをしている、といった子どもの健康被害を心配する周辺住民の声が上がっていました。区側の答弁は市販されているもので安全、しかも、「本除草剤の

有効成分はグリホサートで、散布後一時間以内に土粒子に吸着するタイプ。吸着後は、自然界に存在するバクテリアにより分解され、分解後は、アミノ酸の一種の成分や食品添加物に指定されている成分になるもの。本除草剤は野生生物、鳥類、昆虫類にも極めて安全性が高く、環境保護区や世界遺産の保全にも使用しているもの」という認識でした。



町田市・日野市のUR団地や多摩市の駐車場の法面、立川市の空き地でヤギを放して除草、農業に頼らない除草として効果を上げている。都議会生活者ネットでは都有地等でのヤギ放牧を提案している。写真は多摩市での事例。2019年10月



介護保険制度実施20年 ますます使えないサービスに!? 届け!介護現場の声、当事者の声

10月28日午後3時半から、衆議院第一議員会館、大会議室において、「介護保険制度実施20年 ますます使えないサービスに!?緊急集会」が開催された。NPO法人アビリティックラブたすけあいと神奈川ワーカーズコレクティブ連合会、東京・生活者ネットワーク、神奈川ネットワーク運動が共同主催する「介護の日フォーラム」に先立ち、社会保障審議会介護保険部会で進む議論に、いまこそ市民や当事者の声を反映させたいと同フォーラム実行委員会が呼びかけ実現した。会場には、約170名の参加者が集まり、介護現場からの報告を聞き、事前に提出した質問項目に対する厚生労働省、財務省の担当官からの回答を受けた。

今回の院内集会を通じて、現場の声と厚生労働省側が、介護保険(特に報酬体系)について少なくとも2点、まったく違った見解を持っていることが明らかになった。

1点目、現場ヘルパーの報酬水準を上げる手法について。現場からは、複雑化し続ける加算の、木に竹を接ぐような手法ではなく、基本報酬を抜本的に底上げすることを求めたが、厚生省側の回答は、給与に反映されることが条件にできる加算のしくみがヘルパーなどの手取りの保障に有効だと考えているというもの。

2点目、高齢者の必要としている自立支援として、生活支援は身体介護と同等の重要性を持っており報酬体系は一本化すべきとの現場の声に対し、利用者の負担増や総介護費の増大につながるため考えていない、これが役所側の回答である。

この日の午前中にも、社会保障審議会介護保険部会が開か



東京・生活者ネットも呼びかけ団体となっている「介護保険制度の改定に対する要望書」を、この日までに集まった署名とともに、財務大臣、厚生労働大臣にあて提出した。10月28日、衆議院第一議員会館

れており、ケアプランへの利用者負担の導入や、要介護1・2を地域総合事業に移すことに関しては、部会メンバーからも慎重にとの意見が出ていると報じられている。それでも、当日出席した、財務省主計局の介護保険担当者からは「真に必要なサービスに介護保険の利用を」と、利用抑制につながりかねない発言もあり、国の動向は予断を許さない。

最後に参加者から、「介護保険部会など、制度の見直し過程に当事者の参加を」と国に求める声が上がリ、大きな拍手が沸き起こった。生活者ネットワークは、今後も介護現場の声、当事者の声を、地域や都、国にあげ続けていく。

世田谷・生活者ネットワーク区議会議員 高岡じゅん子

Information

住宅のエネルギーを考える講演とワークショップ

12月14日(土) 14:00～16:30 武蔵野スイングスカイルーム(武蔵境駅) 竹内昌義(東北芸術工科大学教授/みかんぐみ共同代表/エネルギーまちづくり社代表取締役) 要申し込み <https://musolar.org/283/> NPOむさしの市民エネルギー 090-6650-0613 (佐藤)

沖縄・辺野古につながる自然と生きる

12月14日(土) 14:00～ 文京区民センター 2A室(春日駅) お話&スライドショー:今泉真也(写真家・映像作家)、ミニライブ: Milk [弥勒] (唄三線&ピアノ) 500円 沖縄戦首都圏の会/沖縄平和ネットワーク首都圏の会 03-3264-2905

米陸軍ミサイル司令部新設反対 12.14町田集会

12月14日(土) 13:30～ 町田市中央公民館ホール(町田駅) 山本健治(厚木基地爆音防止期成同盟町田支部長)、清水早子(ミサイル基地いらない宮古住民連絡会事務局長)、大西一平(立川自衛隊監視テント村)ほか 500円 実行委員会 080-2093-8162 (山本)

終焉に向かう原子力 生き延びたいなら、核=原子力と決別を!

12月21日(土) 13:00～17:00 文京区民センター 2A室(春日駅) 小出裕章(元京大原子炉実験所) 1000円・学生500円 実行委員会 03-3739-1368

核・ミサイル軍拡を許さない! 12・22集会 日本の反核運動の課題

12月22日(日) 13:30～ 文京区民センター 3C室(春日駅) 田窪雅文(原子力・核兵器問題アナリスト) 大軍拡と基地強化にNO!アクション2019 TEL・FAX03-3961-0212

4市から都営一元化が始まり、次々に統合されていった。ただ、統合後も直接住民に給水する事務に関しては、各市が都から委託を受けて実施していた。それから30年、2003年に出されたプランに沿って事務委託を解消、2011年度末で完全一元化が終了した。これによって、単独事業の自治体以外には、水道の担当部署がなくなってしまう。

この間、水道事業の現場は担い手が東京都水道局の外郭団体へほとんど移っていき、人口減少社会に見合った、水需要予測・施設更新規模へ、生活者ネットワークは、東京の水問題に取り組んできた。多摩地域の水源として地下水をきちんと位置づけ活用することや、水質問題では来年度暫定基準が出される有機フッ素化合物(PFOs、PFOA)の問題、水道局の職員が減少するなかでの技術の継承など、課題は山積している。過大な水需要予測は、八ッ場ダム完成により過大にしておく必要がなくなつたため、ようやく見直しが始まったとのことだが、施設更新についても規模を縮小する必要がある。水は命に関わる重要なものだ。今後も水道事業についてチェックしていく。

「水」は命の源
東京の水道事業～予算ヒアリングを受けて

東京・生活者ネットワーク都議会議員

山内れい子 [国立市・国分寺市]

全国的に見ると、東京の水道事業は特殊で、広域的な事業となっている。本来、水道事業は市町村が行う事業だが、東京の場合は、東京都水道局が、23区と多摩の市や町の水道を統合し、事業を行っている。現在、水道事業を自治体単独で行っているのは、昭島市、羽村市、武蔵野市の3市と檜原村だけ。かつて23区は東京都、多摩はそれぞれの市町村が水道事業を行っていた。多摩地域の人口が増加し、水源確保と格差是正を解決する策として、1973年の4市から都営一元化

昨年の水道法改正によって、水道事業の民営化がにわかにマスコミで話題になるようになった。改正水道法には、コンセッション方式による官民連携(民営化)だけでなく広域化や規模の適正化も含まれている。水需要の減少による収入減や施設の老朽化によって、全国的に水道事業の将来像が見いだせなくなっており、経営難などの課題を解決するための改正だというふれこみだ。



国連気候変動サミットにさきがけて、9月20日、グローバル気候マーチが世界各地で一斉に取り組まれた。Fridays for Future Tokyoのよびかけで、2800人が集まった渋谷でのマーチに参加した山内れい子(左端)

今度こそ 動け! 議会
選択的夫婦別姓の法制化を求め、
広がる陳情・請願アクション

都政
NOW
区市とつなぐ

1年前の2018年12月、中野区議会で、23区で初となる「選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書」が可決されました。区民が提案した陳情の採択を受けて、区議会として国への意見書の提出が実現しましたが、こうした動きが都内各地で広がっており、昨年からは今年にかけて(11月22日現在)、6区14市で、同様の意見書が可決されています。また、継続審査中のものが7件、第4回定例会(今年最後の議会)に提出されているものが5件あります。

国が動かないなら
自分たちで動かそう

選択的夫婦別姓制度については、1996年に法案提出の動きがあったものの、保守系議員の強い抵抗でかなわなかった経緯があります。一体、いつになったら制度導入が実現するのか、別姓、同姓どちらでも選択できる社会の実現を求めて、これまで裁判がいくつも起こされています。しかし、一向に動かない国に対し、だったら自分たちの力で国を動かそうと2018年、「選択的夫婦別姓・全国陳情アクション」が

「選択的夫婦別姓 全国陳情アクション」のホームページ。最新状況、メンバー登録、陳情方法、当事者の手記、選択的夫婦別姓制度に関する資料などが公開されている。



また、昨年12月から今年7月までに22件の意見書が国に提出され、うち7件は全会一致で自民党も賛成しています。「自民党は反対」と思い込まないことが大切で、井田さんは東京だけでなく各地に出向き、保守系議員とも話をしたり勉強会を開催したりしていると報告。会場からは感嘆、驚きの声が上がっていました。

都議会では、請願が採択されるも、自民の反対で意見書提出ならず

東京都議会にも6月の第2回定例会に「選択的夫婦別姓の法制化を求める意見書の提出に関する請願」が提出され、賛成多数(自民党は反対)で採択されました。これを受けて、9月の第3回定例会文教委員会において、国に提出する意見書案が提案されましたが、自民党が反対して全会一致とならなかったため、提出には至りませんでした(都議会は意見書の提出については全会一致が原則)。

8月に井田さんのお話を聞いた後だけに、都議会自民党の頑なさが残念でなりません。中野・生活者ネットワーク事務局 長/前区議会議員 細野かよこ

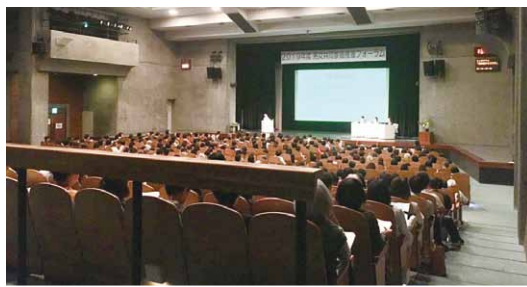
いつまで女性に
同姓を強制するのか

日本では結婚に際し、妻か夫どちらかの姓に統一しなければなりません。どちらの姓でもよいはずですが、実際には96%が夫の姓にしています。世界でも日本だけという夫婦同姓制度は、女性に押しつけられている制度で、女性に押しつけられているのが現実で、同姓制度のもとで、女性には自分の姓を選択する自由すら奪われています。

こうした理不尽に我慢を強いられ、改姓による不利益も受けざるを得なかった当事者たちが、「もうこれ以上待てない!」と声を上げ、新たな動きとして展開されているのが、陳情・請願アクションです。

最近の世論調査では、選択的夫婦別姓制度に賛成・容認が7割弱という結果が出ています。

地方議会も国会も、選択的夫婦別姓制度の実現に向けて、今度こそ、本気で動くことが求められています。



地方議会から国会を動かす方法



(上) 8月29・31日、今年も全国から1200人を超える人々が集まり男女共同参画推進フォーラムが開催された。ワールドカフェや展示のほか、民間団体・大学などによる47のワークショップが行われた。国立女性教育会館(NWEC)エントランス(埼玉県嵐山町)。(下) フォーラムのワークショップ。地方議会から国会を動かす方法

編集後記/山口県上関(かみのせき)町で計画されている上関原発の建設に向けて、中国電力が埋め立てのための海上ボーリング調査を行おうとしている。山口県が認めたためだ。現地では、対岸の祝島(いわいしま)の島民、漁師らが船を出して抗議を続けている。3.11 福島原発事故を経て、原発の新設などありえないというのが、大部分の人の意見だと思う。田中俊一前原子力規制委員長が「日本の原子力政策は嘘だらけでここまでやってきた」と発言した(「選択」11月号)。原子力規制委員会在職中、既存原発の再稼働を推進してきておいて、「よく言うよ」なのだが、政府は、原発ゼロに政策を転換すべきだ。声をあげ続けよう。(上坂)